

平成 20 年度「中国・韓国の国際競争力強化政策動向」調査に係る委託先の公募について

平成 20 年 12 月 17 日

日本機械輸出組合

総務企画グループ

1. 調査目的

本調査の目的は、中国、韓国の経済・財政政策、税制、技術開発政策、教育政策など国際競争力強化政策と具体的な実施状況を探り、我が国の国際競争力強化政策提言の資料とすることにある。

2. 調査内容

(1) 調査内容・項目

i. 国家計画 における国際競争力強化政策

- ① 全人代(国会)等国家会議に提出された又は成立した 5 年計画、経済政策、制度改革、税法、金融関連法などでの国際競争力強化政策を抽出して、これまでの政策の流れの中で、内容をとりまとめる。また、その推進母体、財政的裏付けがあるものは、その予算額を書く。
- ② 既に成立した 5 年計画、経済政策、制度改革、税法、金融関連法などでの国際競争力強化政策の進捗状況、その成果。

ii. 各省・部での国際競争力強化政策

各省・部に提出された又は成立した事業・予算計画、経済政策、制度改革、税制措置、金融関連措置などでの国際競争力強化に関わるものを抽出し、これまでの政策の流れの中で、内容をとりまとめる。また、その推進母体、財政的裏付けがあるものは、その予算額を書く。

iii. 国際競争力強化への産業界の動き

国際競争力強化を働きかける経団連等産業団体があれば、提言内容、影響力、提言結果などを書く。

(2) その他

- ・報告書(A4 版)の作成。
- ・ワード形式に調査内容をまとめ、上記の調査内容・項目について記述するとともに、政府レベル、各省・部レベルの政策内容、実施母体、予算額、推進・調整、政策評価をマトリックス(注記)にまとめる。

(注)マトリックスの様式

〇〇国の国際競争力強化策

国家名	イニシアティブ	競争力強化政策名	政策課題	具体的内容	実施母体	推進・調整	政策評価

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 105 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 21 年 3 月 23 日まで
- ・ 提出物 : 日本語報告書 1 部、関係資料 2 部
(報告書並びに資料は電子データでも提供のこと)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 20 年 12 月 17 日～平成 20 年 12 月 24 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 20 年 1 月(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 塩澤

Eメール:(shiozawa@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上